

実施計画兼評価シート(令和元年度事業分)

事業No.61

【計画ベース】

◎基本情報

事業区分	継続	事務事業名	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	介護保険法第115条の45	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="18"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると				
(小項目)		社会保障			終期	未定 <input type="text" value=""/>
施策	10	介護保険制度の円滑な実施				
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進				
<input checked="" type="checkbox"/> 第六次総合計画後期基本計画の成長戦略に該当の有無 <input type="checkbox"/> 次期総合戦略掲載予定の有無 <input type="checkbox"/> SRP2020該当の有無 <input type="checkbox"/> ふるさと納税寄附金等要求 <input type="checkbox"/> ポートレース鳴門まちづくり基金活用予算要求						

◎事業概要(PLAN)

目的	高齢になり介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域において自立した生活を継続できるよう、多様な主体が様々なサービスやサポートを提供する「地域包括ケアシステム」の構築を図る。		事業 内容 (R1)	①地域包括支援センターの機能強化 ②在宅医療・介護連携推進事業の実施 ③介護給付費等適正化の推進 ④生活支援体制整備事業の推進 ⑤権利擁護・成年後見制度の利用促進				
実施方針	第7期高齢者保健福祉計画及び介護保健事業計画に基づき、医療関係者や介護サービス事業所、地域包括支援センター、行政など、各機関が連携し高齢者を支え合う仕組みづくりを推進する。			当初からの 変更点				
指標名			平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1	ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	8	5	8	8	8	回
	2	成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回
指標名			平成29年度実績	平成30年度実績見込	令和元年度目標	令和2年度目標	令和3年度目標	単位
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)		2,056	1,700	2,450	2,450	2,450	件

事業の実施内容推移	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	各年度の実施(予定)内容	①「いきいき支え合い地域づくりフォーラム」の実施 ②「鳴門市在宅医療・介護連携推進協議会(仮称)」の設置に向けた検討	①市内3箇所の暮らしのサポートセンター開設に向けた支援 ②在宅医療・介護連携推進協議会の設置、あんしん連絡帳の作成・活用	①顔の見える関係会議の開催及び地域資源マップの更新・全戸配布 ②暮らしのサポートセンターでの生活支援サービス提供への支援 ③成年後見制度の啓発	①顔の見える関係会議及び研修会の開催 ②暮らしのサポートセンターでの生活支援サービス提供への支援 ③成年後見制度の啓発	継続

事業費推移 (千円)	年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		当初予算額	補正予算額・繰越額等	全体予算額		
	計	102,571	△ 1,807	100,764	105,517	105,517

事務事業名	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)
-------	-----------------------

【実績ベース】

◎実施結果(DO)

事業実施内容	令和元年度実施内容	①地域包括支援センターの機能強化を図るための支援を継続実施した。 ②多職種が一堂に会した「顔の見える関係会議」を開催するなど、関係づくりを進めるとともに、地域の在宅医療・介護の資源をまとめた「地域資源マップ(改訂版)」を全戸配布した。 ③介護給付費等適正化を図るため、ケアプランの全件点検を継続実施し、結果について市内事業所に対し個別の説明を行った。 ④生活支援コーディネーターを中心に市内3箇所の2層協議体の活動を支援し、暮らしのサポートセンター縁どろにおいて月1回の買い物支援サービスが開始された。 ⑤成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の開催や利用促進計画策定に向けた関係機関による協議を進めた。
--------	-----------	---

指標名		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標	令和4年度目標	単位
活動指標 <small>実施した事業の活動量を示す指標</small>	1 ケアプラン・権利擁護等研修会の開催	5	5	8	8	8	件
	2 成年後見制度相談窓口開催	12	12	12	12	12	回
成果指標 <small>対象にどのような効果があったか示す指標</small>	総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)	1,694	1,325	1,500	1,500	1,500	件
	目標達成率(実績/目標)		54.1				%

事業費推移 (円)	年度	平成30年度決算	令和元年度決算			
			前年度からの繰越決算額		令和2年度への繰越額	
			決算額	最終事業費	決算額	最終事業費
	計	87,469,157	0	90,981,886	0	90,981,886
財源内訳	国庫支出金	42,109,910	0	45,489,335	0	45,489,335
	県支出金	18,759,742	0	19,745,167	0	19,745,167
	地方債	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	0	0	0	0	0
	その他	9,782,218	0	6,350,384	0	6,350,384
	一般財源	16,817,287	0	19,397,000	0	19,397,000

◎評価(CHECK)

今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり	
成果指標に対する評価	指標名	総合相談件数 (市の総合相談窓口＋地域包括支援センター)		成果指標に対する所見	平成30年度の相談等報告基準の明確化に伴い、各地域包括支援センターへの相談件数が減少傾向にあり、令和2年度以降については現状を踏まえ目標の見直しを行った。		
	目標	2,450	件				
	実績	1,325	件				
	評価	C:あまり目標を達成できなかった					

◎今後の方向性(ACTION)

課題	生活支援体制整備事業では、暮らしのサポートセンターでの生活支援サービスの提供開始に先駆け、暮らしのサポートセンター縁どろにおいて、買い物支援サービスを開始したが、3箇所すべてで定期的な生活支援サービスを提供するまでには至っていないため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、各センターでの活動を継続的に支援する必要がある。また、在宅医療・介護連携推進事業では、顔の見える関係会議、市民向け研修会を開催することができたが、医師以外の医療職との顔の見える関係づくりが不十分である。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3

↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。

実施内容	令和2年度	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、暮らしのサポートセンターでの生活支援サービス提供に向けて、担い手の養成やサービスを開発するなど生活支援につながる取り組みの推進を支援する。また、在宅生活に必要な介護保険制度以外のサービス情報を取りまとめ、介護関係者等への周知を図る。在宅医療・介護連携推進事業においては、「顔の見える関係会議」を継続し、各専門職種間での連携強化を図るとともに、市民向けフォーラムや専門職向け研修会を実施する。
	令和3年度	第8期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の初年度であり、計画に基づき生活支援体制整備、在宅医療・介護連携推進事業等を推進しながら、地域包括ケアシステムの構築を図る。